



「公的保育を守ろう」と約500人が  
中区本通りをパレード＝3月12日

# 公立保育園なくさないで!!

## 公立保育園の約9割の保護者が「民間移管」の白紙撤回求める

広島市が昨年2月に突如打ち出した「公立保育園の民間移管」方針に対し、保護者や保育関係者の反対の声は日増しに広がり、現時点で公立89園中、78園の保護者が「白紙撤回」を求める市長あての要望書を提出。市議会に届けられた反対署名は14万9,369筆に達しました。

予算議会で日本共産党市議団は、「市民のための市政というなら、この声を真摯に受け止めるべき」と白紙撤回を求めて論陣をはりました。

反対署名  
約15万筆

### 子どもを「実験台」にしてはいけない

2月議会・総括質問 中森辰一議員 (2月22日)



市が保護者に相談もなく民間移管の検討を進めていることに対し、中森議員は「公立保育園のあり方は保育士、保護者、専門家を加え、時間をかけて慎重に議論すべき」と主張。社会局長は、「公立と民間で保育園の運営に違いはない」と述べ、数園で民間移管をモデル実施し、結果を検証していく考えを示しました。

中森議員は、「保育園は人格を育てる場。モデル実施で子どもを実験台にしてはならない」と厳しく追及し、社会局長は「現場や保護者の意見を聞いて慎重にとりまとめる」と答えました。

### 素案つくる前に まず意見を聞くべき

予算特別委員会・厚生関係 村上あつ子議員 (3月8日)



村上議員は、市が公立保育園のあり方について素案をつくってから市民に説明し、意見を取り入れるとしていることに対し、「この素案自体、民営化が前提であり、多くの保護者の願いやからかけ離れている。市民意見を反映して政策決定するとの市長の政治姿勢とも矛盾する」と批判し、まず意見を聞くよう強く要望。市は、「園長など現場の声を聞いて素案をつくり、意見を聞く」と述べるにとどまりました。

### 反対意見排除せず 対話で信頼回復を

市の「指導」で保護者が園内で話し合えない

9割近い保護者が反対の声をあげるなか、市が民間移管に関して保護者が園舎を使うことを禁じているため、保護者は園内で民間移管を考えるピラを配ることも話し合うこともできない状況となっています。

藤井とし子議員は2月議会・厚生委員会(2/27)でこの問題をとりあげ、「子どもたちの通う保育園について



保護者が話し合っただけいけないのか」と追及。市は、「保育園は保育サービスを提供する公の施設。(ピラ配布など) 政治的活動はなじまないで自粛をお願いした」と答えました。

この答弁をうけて皆川けいし議員は予算特別委員会の総括質疑(3/17)で、「市の方針に反対する者を排除するやり方では、保護者は不信感を募らせるばかり。民間移管は白紙撤回し、対話によって保護者との信頼回復を図っていただきたいと思うがどうか」と秋葉市長に見解を求めました。



質問時間がなくなったため、後日、答弁書が届きましたが、「公立・私立ともに差はない。素案ができた段階で保護者や市民に説明する」(児童福祉課)とこれまでと同様の姿勢を示しました。

	民間移管の白紙撤回求める要望書を提出した公立保育園の保護者会(78園)	要望書が出ていない保護者会(11園)
中区	江波・本川・竹屋・吉島・神崎	基町・舟入・江波第二
東区	中山・温品・福木・東浄・わかさ・あけぼの・戸坂	
南区	仁保・仁保新町・宇品東・荒神・楠那・出島・皆実・似島・大河・青崎	大洲・元宇品
西区	みゆき・己斐・小河内・草津・横川・三篠・ふくしま・庚午・井口・ふくしま第二・古田	
安佐南区	大町・中筋・祇園・山本・古市・川内・緑井・原・長束・沼田・上安・安東	
安佐北区	城・落合・大林・高南・三田・狩留家・いずみ・くりが丘・深川・口田・真亀・狩小川・亀山南・可部東・久地	
佐伯区	五日市駅前・八幡東・利松・石内・五日市中央北・美の里・坪井・三筋・千同・八幡・河内	湯来・湯来南・五月が丘・鈴峰・五日市南
安芸区	畑賀・船越南部・阿戸・矢野西・矢野東・中野・矢野中央	船越西部



## 保護者、教師、校長に十分な説明ないまま

# 市が2学期制導入を決定

広島市教育委員会は、昨年末の教育委員会議で規則改正し、市立小・中学校に2学期制を段階的に導入することを決定。06年度は応募による13のモデル校(下枠参照)に導入し、07年4月の本格実施を目指しています。

### 「どこでゆとり生まれるのか」教育委員も疑問視

市教委は2学期制導入で「ゆとりある教育活動を展開する」としています。しかし、規則改正の審議で教育委員が「どこでゆとりが生まれるのか」と質問してもまともに答弁していません。応募した学校についても、「校長が教職員の意見を考慮して決定した」と言いますが、教職員、保護者、地域には説明も相談もありません。

中森議員は総括質問で、「教員、保護者、市民、そして子どもたちの意見も聞いて進めるべき問題。モデル校の中には校長が独断

で導入を決定したところもある」と述べ、強引な進め方を批判。予算特別委員会でも改めてこの問題をとりあげましたが、市教委は、「応募にあたっては、校長が教職員の意見を考慮した上で最終的に決定したものとする」との答弁を繰り返すのみでした。

#### 06年度 2学期制モデル実施校(小学校6校、中学校7校)

竹屋小学校、天満小学校、古田台小学校、伴南小学校、深川小学校、中野東小学校、福木中学校、似島中学校、井口中学校、安佐南中学校、高取北中学校、船越中学校、湯来中学校

## ひろしま型カリキュラム

### 現場の実態にあった学習プログラムを

市教委は、小学校への英語導入などを盛り込んだ「ひろしま型カリキュラム」の検討を進めています。06年度に構造改革特区申請をおこない、07年度からのモデル実施を目指しています。

中森議員は、学習プログラムを各校に委ねず市教委で作成することについて、「学習の目標は同じでも、それを実現する道すじは児童生徒の状態や各校が抱える課題によってそれぞれ



違う。それを無視して一つの枠にはめ込んでしまっているのか。各校の教育現場の状況に合わせて学習プログラムをつくるべきだ」と指摘。

市教委は、「現場の教員を交えた検討委員会で実践的な教育プログラムをつくっていききたい」と答えました。

### 教員をさらに多忙に追い込まないように

中森議員は小学校への英語導入について、「他の教科と同じように小学校の学級担任が教えるのであれば、結局、教員をさらに多忙に追い込むことにはかならない」と指摘。教育現場からは「もっと教科の時間がほしい」「言葉を使えるようにする時間、数字の意味を理解するための時間がほしい」という意見が出ていることをあげ、もっと現場の教員の意見を聞くべきだと強調しました。

## 小学校への学校選択制導入

### 安全面から導入の検討中止を!

中森議員は、登下校の安全面から小学校への学校選択制(通学区域弾力化)の導入の検討を中止するよう求めました。

中森議員は市教委が「慎重に検討する」と答弁したことをうけ、「それならさあたって安全対策に集中するために、導入の検討は中止すべきだ」と追及。市教委は、昨年秋に学校協力者会議と小学校校長を対象に実施したアンケートで過半数が「導入」に否定的だったことを「真しに受け止めなければならない」と述べ、安全確保がより重要になっている状況を考慮するとの考えを示しました。

### 安全の問題は自治体の責任



中森議員は、安全対策として路線バスの活用などが検討されていることについて、「事業者の協力も必要だが、なによりも行政が責任をもって財政負担することが問われる」と述べ、安全に対する行政の責任をどう考えるかと質問。市教委は、「基本的には保護者、学校が中心となり、地域の協力をいただきながら安全を確保していくべきもの」と答えました。

答弁をうけて中森議員は、「安全の問題は自治体の責任という前提で考えるべきだ」と強調しました。

## 教員の健康悪化と定年前退職の増加

### 子どもたちへの影響も心配される

教員の病気休業は毎年増え続け、その半分以上が精神疾患。教員の退職者のうち定年前退職の割合は、全国の県レベルで見ると低い県は3割前後なのに、広島市は02年度56.1%、03年度は49.6%、04年度には61.5%と異常に高い水準となっています。

中森議員は、「事務的な仕事に追いまくられ、子どもに接することも教材づくりもできない」との現場の声を紹介。「精神疾患の増加も定年前退職の増加も根は一つ。こういう教育現場の状況が子どもたちに与える影響も心配される」と述べ、原因調査を求めました。

## ひろしま型カリキュラムと2学期制

同カリキュラムは市独自の取り組みとして、小1～小4の計算タイム・国語タイム、小5～小6の英語導入、小5～中3の新教科導入などが盛り込まれており、授業時数が増えるのは必至です。

広島市教職員組合(全教)は、「これらを実施するには、授業をやりくりしても授業時数が小中全学年で年間35時間(週あたり1時間)足りない。2学期制にして夏休みに修学旅行や野外活動をまわして授業時数を確保しようとしているが、子どもたちにとっては夏休み明けの初日から通常の授業となる。ゆとりどころか、ますます学校が息詰まる場所になるのではないかと危惧しています。